

**第27回参議院議員通常選挙総括委員会  
報告書**

**「国民政党としての再生に向けて」  
～参議院選挙の結果分析と課題抽出～**

**令和7年9月2日**

# 目 次

1. 参議院選挙総括委員会の役割	1
2. 選挙結果と敗因分析	1
1) 支持率・投票動向・選挙結果からみる敗戦の主な要因	2
2) 自民党離れを招いたと考えられる経緯と要因	3
3. 敗因を踏まえた今後の改善策・取組 ～透明・オープンで、国民の声を徹底して聞く、時代に適した党へ～	7
4. 党再生への誓い	11
○総括委員会役員表	
○総括委員会活動記録	

## 1. 参議院選挙総括委員会の役割

令和7年7月20日に施行された第27回参議院議員通常選挙において、自由民主党は、国民からの厳粛なる審判を受け、衆参両院において連立与党としての議席が過半数を割り込む厳しい結果となった。

「信なくば立たず」、党として、民主主義の根幹たる選挙においてかかる厳しい民意が下されたことを真摯かつ厳粛に受け止め、その背景を多面的に検証するため、森山幹事長を委員長とする参議院選挙総括委員会を設置した。

参議院選挙総括委員会においては、このたびの選挙結果を一時的な後退と捉えるのではなく、今後の党の再構築に資する抜本的な取組を進めていく必要があるとの認識の下、参議院選挙候補者、現職国会議員、地方組織（都道府県連幹部、青年局・女性局）、友好団体、有識者、広報戦略・SNS関係者、政策担当者等からの幅広いヒアリングを通じて現場の実情や多様な視点を的確に把握しつつ、下記のとおり、敗因の分析と課題の抽出、今後の党運営及び選挙戦略の在るべき方向性を提示することとした。

もって、党として国民の信頼を回復し、真に国民の負託に応える国民政党として再生を果たすべく、本総括がその第一歩とならんことを強く期待するものである。

(注) ヒアリングにおいては、合区・特定枠の解消、酷暑を避けるため参議院選挙の時期変更など、選挙制度そのものに対する意見もあったことを付言する。

## 2. 選挙結果と敗因分析

今回の参議院選挙において、わが党は選挙区27議席、比例代表12議席の合計39議席に留まり、自民・公明両党合わせても47議席と、非改選議席を合わせても過半数に3議席及ばない結果となった。

32の1人区では、福島や佐賀を始めいくつかの選挙区で終盤の劣勢報道から「粘りの戦い」で最終的に競り勝ったものの、全体として14勝18敗と負け越した。複数区では「全道選挙」を展開し地上戦を徹底した北海道で2名当選を果たしたものの、東京・千葉ではそれぞれ1議席の獲得に留まり、大阪では議席を失う結果となった。

比例代表選挙においても、わが党は前回（令和4年）の約1,825万票から約545万票もの大幅減となる約1,280万票の得票となり、比例定数50に対し12議席の獲得に留まった。

投票率が58.51%と前回から6ポイント以上上昇し、有権者の関心の高さがうかがえた中での後退であり、巷間「自民党離れ」とも指摘される今回の選挙結果は党にとって深刻な警鐘となった。

以下、主な要因と経緯について詳述する。

## 1) 支持率・投票動向・選挙結果からみる敗戦の主な要因

### ①石破内閣の支持率低迷により自民党の基礎体力が低下した

石破内閣は、昨年10月の発足直後に衆議院を解散し、第50回衆議院議員総選挙が施行されたが、与党過半数割れの敗北となり、以降、少数与党としての政権運営を余儀なくされた。予算、法案共に野党の要求をのむ形で成立に漕ぎつけたものの、実績を国民にアピールする力が弱体化し、内閣支持率の低迷、不支持が支持を上回る状況が続いた。

内閣支持率の低迷に伴い、自民党支持率も下降傾向となり、前回参議院選挙（3年前）では、30%台後半から40%台を維持し、他の政党の支持率に対しても2倍以上の優勢を保っていたところが、20%台から30%台へと、約10%程度低下した状況で参議院選挙を迎えることとなった。この政党支持率の低下は、まさに自民党の基礎体力の低下そのものであり、土台となる基礎票の減少を表すものであった。

### ②縮んだ自民党支持層も固め切れなかった

従来、わが党では、選挙の必勝目標として「自民支持層の8割以上を固め、無党派層に支持を拡大すること」に注力してきたが、敗北した昨年の衆議院総選挙及び6月の東京都議会議員選挙における自民党支持層の投票状況を分析すると、昨年の衆議院総選挙では自民党支持層の6割程度しか固められず、東京都議選では5割前半しか固められなかった。

他方で、今回参議院選挙においては、大手メディアの出口調査によれば、1人区の選挙区投票先において、衆議院選挙や都議会議員選挙から回復し7割半ばまで固めることとなった。しかしながら、前回（3年前）の約8割からは低下し、結果として、前述の支持率低下による自民党支持層縮小とあいまって、基礎票が更に目減りすることで、わが党候補者が苦戦を強いられる要因となった。

### ③無党派層への訴求力も不足した

無党派層の投票傾向に関しては、従来から、非自民党候補者にリードを許すことが多いが、その差をおおよそ2倍以内におさめることが最低限の勝利条件となってきた。今回の出口調査では、敗北した1人区において、概ね2倍以上の差を許す結果となった。自民党支持層の支持固めが不十分な中、無党派層に対しても訴求力を欠き、支持獲得が不十分であったことを示す結果となった。

### ④若年層・現役世代と一部保守層の流出を招いた

メディアや調査会社等の調査において、若年層から現役世代といわれる50代までの支持が軒並み低下し、他党へ流出していることが浮き彫りとなっている。また、長年わが党を支持していた保守層の一部も、各種調査から他党へ流出している傾向が示されている。これら、若年層・現役世代と一部保守層の流出が、わが党支持層の縮小の一因であると考えられる。

## 2) 自民党離れを招いたと考えられる経緯と要因

### ①経済・暮らしの厳しい現状に十分寄り添えなかった

政府与党の政策努力によって、長年の懸案であったデフレからの脱却が漸く現実味を帯び、賃上げと物価上昇の好循環があと一步で実現する段階まできている。

しかしながら、足元においては、コロナ禍以降の世界的需要拡大、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや穀物価格の押し上げ、更には、円安の影響もあり、いわゆるコストプッシュ型インフレの波に晒され、実質賃金のマイナス傾向など国民所得の向上が物価高に追いつかない状況が継続している。加えて、産業構造の変化や非正規雇用の増大等により、かつての「分厚い中間層」は縮小しており、世帯所得の中央値も1990年代から100万円程度低下している状況にある。

出口調査を含めた各種世論調査において、重視する(した)項目として経済、景気、物価高対策などを挙げる有権者が多いなかで、国民の間の閉塞感や不安に十分こたえきれていない状況を惹起した。

### ②現状の物価高対策が国民に刺さらず、争点設定も不発であった

こうした中で、昨年来、物価高対策について与野党で協議を行い、所得税の就労の壁見直しや高等教育の無償化など様々な施策を実現したところである

が、協議の過程で、わが党がいかなる減税にも抵抗する政党のような印象を与える結果となってしまった。

そして、参院選において、与野党の間で、物価高対策として「消費税減税」か「現金給付」かの議論が巻き起こった。わが党は、責任政党として、将来の財政も鑑みながら、最終的に、賃上げが物価の上昇に追い付くまでのつなぎとして、現金給付案を公約に盛り込んだ。しかしながら、給付金を支給するとの政策決定が選挙直前までずれこんだこと等もあり、党全体として一丸となって国民に説明する姿勢・体制が取れず、減税をすべきとの野党の分かりやすい主張に対し、十分に対抗できなかった。更にネット上では「国民の暮らしより財政当局の顔色をうかがっているのではないか」等の批判も寄せられ、こうした論戦で防戦に回ってしまった点は痛恨である。

本来であれば自民党らしく地方創生や経済安全保障、防衛力強化など具体的な争点設定で国民の期待を集めることも可能であったはずだが、それを十分にできず、結果として野党の土俵で選挙戦が進んでしまった。

### ③「政治とカネ」を巡る不祥事により信頼を喪失した

一昨年、わが党では政治資金収支報告書の不記載問題が発生した。記載さえすれば何の問題もないのに何故記載しなかったのか、不記載の慣行が何故再開されたのか等、この問題は連日の報道で国民の耳目を集め、わが党に対する国民の信頼を損なう大きな要因になり続けている。わが党としては、この不祥事の発覚後、検察による捜査・立件を受けて、厳正なる処分を実施するとともに、政治資金規正法の改正に取り組み、再発防止と政治資金の透明性向上に全力で取り組んできた。

しかしながら、国民の多くは、引き続き十分に納得していない厳しい現実がある。特に、物価高に苦しむ国民の目には、「物価高で生活が苦しい」、「所得が上がらない」状況の中で、「自分たちの政治資金すらまともに管理せず、説明責任も果たさない」と映った。その結果、「本来なら政治は国民生活を守るべきなのに、自民党は身内ばかりを守り、政治の役割を果たしていない」等の指摘にもつながった。

我々は、この問題が引き続き自民党に対する不信の底流となっていることを厳しく自覚し、猛省をしなければならない。

### ④少数与党での政権運営により党の独自性を示せなかった

前述のとおり、昨年の解散総選挙（第50回衆議院議員総選挙）での敗北以降、少数与党として困難な政権運営を余儀なくされるなか、予算や法案の成立に向けて、一部野党の政策を飲み込む形となった。その結果、政策実現の成果

が野党側に渡り、自民党らしさや独自性を発揮できる機会が減少することとなり、前述のとおり経済状況や暮らしに厳しさが残る状況とあいまって、自民党のいわゆる政策オーナーシップ、すなわち政策実行力への信頼が揺らぐとともに、自民党に対する期待感も薄れていった。

#### ⑤国民の声を聴く活動の不足、説明不足により国民の意識とのズレを生じた

こうした少数与党としての厳しい現実の前に、我々は、従来にも増して国民の間に分け入って真摯にその声を聴き、タイムリーに政策に反映していかなければならないにもかかわらず、日常活動の不足により、その機能が十分に果たせていない状況も散見された。また、一部の候補者については、「地元に戻ってこない」、「地元活動を疎かにしている」などの厳しい声も地方組織他から聞かれたところであり、こうした国民との対話不足・説明不足が国民との認識のズレを生み、国民が離れていく一因となった。

#### ⑥都議選敗北と選挙中の不用意発言により負のアナウンス効果を生じさせた

昨年の衆議院選挙敗北以降支持率の低迷に苦しんできた石破政権は、小泉大臣のスピード感のある備蓄米放出策で、一時的に支持率が上向いたものの、参議院選挙の前哨戦ともいべき6月の東京都議会議員選挙で過去最低議席となる大敗を喫し、その「敗北のアナウンス効果」が全国に波及した。長年わが党を支えていただいていた自民党支持層の失望につながるとともに、陣営関係者の参議院選挙に向けた士気を大いに下げる結果となった。

その後、参議院選挙直前から序盤にかけて持ち直し傾向にあったものの、決定的な打撃となったのが、選挙戦中盤における党国会議員による能登地方の被災者を傷つける発言であった。選挙戦序盤の報道各社情勢調査において優勢であった多数の1人区が、この発言以降、劣勢となり、苦戦ムードがさらに高まる結果となった。

#### ⑦若年層・現役世代と一部保守層の流出、支持離れを生じさせた

今回の参院選では従来の支持層の一部流出が顕在化した。具体的には、前述の通り、若年層・現役世代と一部保守層である。

各種調査による年代別の支持動向を見ると、わが党支持層の割合は高年齢層ほど高く、逆に50代までの若年層・現役世代の支持率が低下し、他へ流出している傾向が明らかになった。「自民党は共働き世代に何もしてくれていない」、「自民党は高齢者優先で若年層を置き去りにしている」といった声も多く聞かれ、いわゆるシルバーデモクラシーへの批判意識とともに、支持離れの一因となり、他党に流出したとみられる。

また、長年わが党を支えてきた保守層の一部にも流出が生じた。LGBT法の成立に対する不満、コロナ禍後の外国人観光客急増によるオーバーツーリズム問題、外国人の不動産取得問題などが一部で争点化されるなかで、「自民党は左傾化している」、「政府・与党は日本人よりも外国人を優遇している」等の疑念も一部世論に生まれ、他党へ流出することとなった。

#### ⑧閉塞感を持つ国民に対し、十分なビジョンを示しきれなかった

前述のような現状に対する国民の鬱積した閉塞感に対して、わが党を含め既存政党は十分な解決策を提示できなかった。わが党への期待は失望へ、さらには拒否・忌避へと悪化し、「今回は自民党に入れない」「候補者個人は良いが自民党を利するから投票しない」という声が各地で聞かれた。

この批判票の受け皿となったのが、既成政党以外のいわば新興の政党であった。参政党や国民民主党など、一桁台の議席数から二桁台へ躍進した政党は、国民の不満や不安を前にして、「日本人ファースト」、「手取りを増やす」等の分かりやすいキャッチフレーズで有権者の関心を引きつけた。一方で、最大野党の立憲民主党は批判票を引き寄せる受け皿とはなり得なかった。結果として、「安定政権を崩す」こととなったが「新たな信任勢力を作る」には至らず、多党化した政治地図が現出した。

#### ⑨発信力が弱く、デジタル対応においても遅れを取った

前述した状況下において、わが党の発信力の弱さが更なる敗因となった。他党がシンプルで明快なスローガンで繰り返し訴求する中で、わが党は訴えたい政策を有権者に響く分かりやすいメッセージとして伝えることに失敗した。実際、わが党の訴える政策は多岐にわたりすぎて有権者に伝わりづらく、「これまで何を成し遂げたのか、一貫して大切にしてきたものは何なのかが明確に伝わってこない」という指摘もあった。また、給付に関する方針など、党として決定していない政策が一方的に報道されたことにより、国民の目には二転三転しているように映った点も痛手であった。こうした流れが有権者の不信を招き、「結局何がしたいのかわからない」との印象を与えてしまった。

また、ネット上のデマや誤情報への対応力の弱さも否めない。近年はSNS投稿やショート動画が世論形成に大きな影響を与えており、とりわけ若年層はテレビや新聞よりもSNS経由の情報に左右されやすい。YouTubeやTikTok、Xでは、第三者による切り抜き動画やデマ、誤情報などのネガティブ情報が急速に拡散したが、党にはファクトチェックや反論の仕組みが十分に整っていなかった。

さらに、こうした圧倒的なネガティブ情報に対抗するはずの党本部制作の

ポジティブな政策解説動画や広報素材も十分に浸透せず、存在感を示せなかった。その大きな要因が、各級議員のSNS活用率が低く、他党のように全議員が一体となって発信に取り組む仕組みを欠いたことであり、支持を広げる「輪」を作れなかった。加えて外国製Botの介入も指摘され、初めて本格的に情報戦の標的となったことが、党への逆風を一層強める結果となった。

### 3. 敗因を踏まえた今後の改善策・取組

～透明・オープンで、国民の声を徹底して聞く、時代に適した党へ～

前述の敗因分析を踏まえ、組織・政策・広報等のあらゆる面で改革と改善に全身全霊で取り組むことで、透明・オープンで、徹底して国民の声を聞き、国民と双方向で対話をする、そして国民とともに新たな時代を切り拓いていく、令和の時代に相応しい国民政党としてわが党は生まれ変わらなければならない。

なお、今回、先述のとおり中盤以降メディア各社の出口調査や情勢調査が悪化し、1人区において一桁台も想定されるなかにあっても、最終的に14勝まで回復したのは、地方組織が危機感を共有し一丸となって戦えば、依然として一定の耐久力、反発力を持っている証左でもあり、こうした自民党の伝統的な強みを維持・強化する観点も含めて、以下、各項目について改革と改善の具体策を提示する。

#### **党本部に関する取組**

##### **【新たな時代に相応しい国家ビジョン・党の立ち位置を明確にする】**

多くの地方組織や有識者から「自民党の理念・ビジョンが国民に伝わっていない」との指摘があったことを踏まえ、これを明確にすべく、既に立ち上げてある立党70年プロジェクトを推進し、立党70年の伝統を大切にしつつも、令和の新たな時代に相応しい自民党が目指す中長期的視野に立った国家ビジョンの策定を加速するとともに、それを実現するための真の国民政党・保守政党の立ち位置を明確化する。

##### **【人材育成等において党本部機能を抜本強化する】**

かつて人材育成や意見集約さらには選挙支援に大きな役割を果たした旧来の政策集団がなくなった今、それに代わる党内プラットフォームづくりが必要である。具体的には、政策分野ごとの勉強会や若手・ベテラン合同の討論会など縦横の交流機会を増やし、情報共有と議論の場を党主導で提供する。選挙

区調整や公認調整も党本部主導で透明性を持って行うとともに、応援弁士派遣などの選挙支援も党で責任をもって進める体制をより一層強固にしていく。

### 【危機管理機能・体制を強化する】

度重なる不祥事・失言で党全体が信頼を損ねた反省に立ち、綱紀粛正とコンプライアンスを徹底する。党所属議員一人ひとりが自覚を新たにし、公職選挙法・政治資金規正法など法令遵守はもとより、緊張感をもって活動すべくあらゆる機会を通じて啓発する。また、不祥事案への初動対応を迅速化し、説明責任をしっかりと果たすことで党への批判が長期化・拡大しないよう努める。

前述したように、能登地方の震災被災者を傷つける発言が選挙中に報道され、選挙戦に大きな影響を残した。この教訓を踏まえ、対処要領の作成、危機管理チームの整備、危機管理チームの現地派遣などを早急に検討・実施する。

### 【地方組織・党員・友好団体に関する取組】

#### 【国民との接点である地方組織の基盤を強化し、統一地方選挙を勝利する】

地域の最前線でわが党と国民をつなぎ、日常活動を通じて党本部の足らざる部分を補う地方組織は、わが党の最大の財産である。このことを十分に認識し、党本部として地方組織の基盤の維持・強化に全力を尽くす。

今回、地方組織からは「高齢化や党勢の衰退傾向などに伴って地方議員が減り、国政選挙で地方組織が十分機能しない実情がある」との切実な訴えも多く出された。また、従前より地方組織の土台である支部連合会事務局の強化を求める声も上がっている。これらを踏まえ、「地方こそ原点」との考えのもと、再来年の統一地方選挙の必勝、地方議員基盤の拡大に向けて、地方組織と党本部が一体となって、強固な組織体制を再構築していく。

#### 【党員と双方向でつながり、党員を巻き込んだ党活動を展開する】

全国約100万人規模の党員はわが党の宝物である。宝の持ち腐れとなることのないよう、今後は地域ごと・属性ごとに党員に直接アプローチし「党員たる意識の向上」に向けた対応を検討する。具体的には、従来の年数回の自由民主配布や表彰といった随時・一方的関係ではなく、メール配信やSNSコミュニティ等により、党方針や政策を定期発信するとともに、党員からの意識や政策の党運営への反映など双方向型の党員プラットフォームの構築を目指す。党員を最良の政策伝道者とみなし、党員周囲の無党派層へ支持を広げるグラスルーツ運動を展開していく。

## 【わが党を支える友好団体との連携を再構築する】

組織票の要である各種職域団体・友好団体とのパイプを再点検し、要望の汲み上げや政策の共有を密にして信頼回復に努める。

また、団体から選挙に関し、「党本部の説明がネガティブリストばかりで『何をしてほしいか』が分かりにくかった」との指摘があったことを踏まえ、今後は団体側の積極的な協力を得られるよう集票力向上のためのサポートを強化する。

## 議員・候補者に関する取組

### 【徹底して国民の声に耳を傾ける】

党所属議員が地域に根差して活動し、有権者の声を直接政策に反映させる努力を徹底する。現場から「党本部と国民との間に意識の乖離がある。特に『国民の暮らしが見えていない』と思われる」との指摘も寄せられている。全ての国会議員及び各級議員が地元有権者との膝詰め対話を数多く重ね、既存の支持者ではない有権者の中にも分け入っていくことで、国民感覚とのズレを是正することが信頼回復の第一歩である。

その中でも、特に、若者との接点を再構築する。各都道府県連における学生部の充実とともに、大学の政治サークルや政治ゼミなどとの交流の機会を意識的に拡充していく。

### 【候補者へのサポートを強化する】

候補者選定は可能な限り早期に行い、公認候補者が十分な準備期間を確保できるようにするとともに、活動のモニタリングや相談窓口の強化等サポートを充実する。特に議員・候補者それぞれの後援会（支援者組織）の強化のため、研修活動等を支援し、地方議員や職域団体とも連携して地域ぐるみの選挙態勢を構築できるようサポートする。また、各候補者のSNS発信をサポートする体制を検討する。

## 発信に関する取組

### 【総合的・長期的な政策議論を一層活性化し政策立案機能を強化する】

経済から安全保障まで幅広い政策分野で責任ある解決策を示せるのは自民党だけである。野党のような部分的・短期的対応ではなく、全体的・長期的に国家の運営に責任を担い、総合政策を打ち出せる政策立案能力を一層高めるため、部会・調査会等、政務調査会での政策論議を活性化する。

同時に、多様化する国民ニーズに適時適格に応えることも重要であり、国民の声をタイムリーに把握できる仕組みについて検討し、可能なものから実施

する。

### 【政策内容を分かりやすく国民に届ける】

いかに良い政策を立案できたとしても、それを国民に分かりやすく説明し、国民の納得と共感を得る努力が不十分であれば国は前に進んでいかない。

政策を咀嚼し、「国民に刺さる」メッセージづくりを行う専門チームを設置し、国民が直感的に理解できるキャッチフレーズや物語を検討して党の統一メッセージとして発信する。政策立案と広報戦略を一体的に運用し、政策の背景や狙いを国民にタイムリーに発信できるよう工夫する。

### 【党執行部及び所属議員の発信力・説明力を強化する】

党執行部は国民とのコミュニケーションの最前線に位置しており、記者会見やインターネット配信等あらゆる媒体を活用し、「自らの言葉」でタイムリーにメッセージを発信していくことが求められる。そのため、党としても広報専任チームを立ち上げて発信をサポートする。

また、所属議員の発信力と説明力の強化のため、政治塾やメディアトレーニングを通じ、若手からベテランまで「国民に伝わる話し方・書き方」の習得を図る。

### 【SNSを通じた発信力を強化する】

党の発信力強化のため、世論調査やSNS分析を通じて国民の関心や意識の変化をリアルタイムで把握し、発信内容を柔軟に調整できる仕組みを整える。若年層への発信では「責任政党」としての矜持を保ちつつも、親しみやすく分かりやすい表現を取り入れる。動画クリエイターとの連携や若手議員による大学キャンパスでの対話イベントなど、オンラインとオフラインを組み合わせ合わせた企画を展開し、自民党との心理的距離を縮める。

参院選で他党が成果を上げた事例を踏まえ、党公式アカウントの発信に加え、国会議員、地方議員、支部長、候補者、党員も巻き込んだ拡散体制を構築する。アカウント開設率を高め、日常的な投稿を促進し、公式との連携で一体的な発信ネットワークを広げていく。さらに議員間のスキル差を縮めるため、研修や常設の支援体制を強化し、平時から運用力を高めていく。

加えて、SNSは拡散力に優れる一方で政策理解を深めるには限界もあるため、党員・支持者との双方向的な関係づくりを重視する。総裁や党幹部によるネットミーティングや意見交換の場を設け、政策理解と政党支持の双方を高める。さらに、党員のメールアドレスを収集・リスト化し、双方向の接点を整備することで、発信と参加の循環をつくり出す。こうした取り組みを積極的

に進め、次期選挙に向けた強固な基盤を築いていく。

### 【ファクトチェックやB o t対策等により、正確な情報を届ける】

野党の主張や、ネット上で拡散するデマ・誤情報に対応するため、平時からファクトチェックを行い、具体的なデータを示した反証・訂正情報を公式サイトやSNSで発信する体制を整備する。

また、SNS上では、特定の政治的意図を持ち、自動的に投稿や拡散を繰り返すB o tアカウントが確認されている。これは選挙時の情報操作や有権者の誤認を招く恐れがあり、民主主義の根幹を揺るがす重大な問題である。自由な言論空間を守るため、表現の自由を尊重しつつ、悪質なB o tや誹謗中傷、虚偽情報への対策強化等、政府やSNS運営企業と連携して対応を検討する。

以上のような改善策を実行することで、「国民の声に耳を傾け、最先端の技術も駆使して、常に改革に取り組む新しい自民党」への転換を図る。国民と共に歩む保守政党として信頼を取り戻すため、党员・議員一同が汗をかき、不断の努力を重ねていく。

## 4. 党再生への誓い

これまで述べてきた通り、わが党は今年の衆議院総選挙、今夏の参議院選挙と国政選挙において、2連敗を喫し、衆参両院において少数与党となった。一方で、有力な野党第一党が誕生した状況ではなく、比較的中小規模な野党が並立する多党体制となっており、今後の政権運営は一層複雑さを増すことになる。しかしながら、どのような政治状況下にあっても、何よりも優先すべきことは、国民生活に影響を及ぼさないよう、政策を遅滞なく実現させることであり、我々は責任政党として、その責務を果たしていく。

そのためには、党の一致結束が何よりも重要である。地方組織も含めた挙党体制を確立し、全党が方向感を共有して国民に向き合うべく皆で考え、議論を深め、政策を国民に説明説得できる能力を党员一人一人が持つことが重要である。

今回明らかになった参議院選挙の敗因は、一言で言えば、「国民に寄り添い、暮らしの安心を確実に届けることができなかった」ことである。かつて、我々の先達は、国民との対話の積み重ねにより、常に現場からの発想を活かした政策を立案実行してきた。しかしながら、我々は、いつしかこの努力を怠り、国

民との意識の乖離を起こしてしまった。このことを痛切に反省しなければならない。

改めて「政治は国民のもの」との原点に立ち戻り、常に国民の声を聴きながら、国民と共に歩む姿勢を貫いていく。そして我々が目指す国民政党とは国民全体の利益を追求する党のことを指すのであり、国民を分断する各種格差の解消に全力を尽くさなければならない。

その上で、わが党は、ターゲットを絞ったり、ワンイシューで勝負する政党ではなく、常に単独過半数を目指して国民全体と向き合う政党である。我々は、わが国が置かれている現状を冷静に分析し、国家運営の全体像、将来像を常に見据える責任政党として、課題に真正面から取り組むことで、日本の針路を切り拓いていく決意である。

幸い、わが党には全国津々浦々に、地域に根差した強固な組織と先人が築き上げてきた保守政治の伝統がある。先達の成果を、時代に照らして適宜修正しながら次世代に引き継ぐことで、保守の思想を体現する党として、国民に存在意義を示していく。

そして、党自体も常に時代に適した変革を遂げていかななければならない。今回、国民から突きつけられた「現状からの脱却」という至上命題を真摯に受け止め、わが党は党を一から作り直す覚悟で解党的出直しに取り組み、再び国民に信頼され負託に応えられる真の国民政党に生まれ変わることをここに誓う。

以上

## 第27回参議院議員通常選挙総括委員会 役員

令和7年7月29日設置

委員長	森山裕	幹事長
顧問	菅義偉	副総裁
副委員長	鈴木俊一	総務会長
	小野寺五典	政務調査会長
	木原誠二	選挙対策委員長
	松山政司	参議院議員会長
	福田達夫	幹事長代行
	岡田直樹	参議院幹事長代行
	小渊優子	組織運動本部長
	平井卓也	広報本部長
幹事	木原誠二	選挙対策委員長（兼務）
委員	古川禎久	選挙対策委員長代理
	渡辺猛之	選挙対策委員長代理
	牧島かれん	団体総局長・ネットメディア局長
	本田顕子	女性局長
	中曾根康隆	青年局長

以上

## 第27回参議院議員通常選挙総括委員会 活動記録

- 7月28日(月) 両院議員懇談会
- 7月29日(火) 第27回参議院通常選挙総括委員会 設置
- 7月31日(木) 第27回参議院通常選挙総括委員会(初会合)
- 7月31日(木) 元職衆議院議員等ヒアリング
- 8月4日(月) 候補者ヒアリング①(選挙区惜敗者)
- 8月4日(月) 候補者ヒアリング②(比例代表惜敗者)
- 8月5日(火) 候補者ヒアリング③(当選者)
- 8月5日(火) 全国幹事長・政調会長会議(オンライン)
- 8月6日(水) 外部有識者ヒアリング①  
谷口 将紀 東京大学教授  
島田 敏男 政治ジャーナリスト、元NHK解説委員  
米重 克洋 JX通信社代表取締役
- 8月7日(木) 政調審議会
- 8月7日(木) 広報・SNSヒアリング  
松田 馨 選挙プランナー  
田代 光輝 中央大学総合政策学部特任准教授  
高畑 卓 イチニ株式会社代表取締役(選挙ドットコム)
- 8月7日(木) 外部有識者ヒアリング②  
中北 浩爾 中央大学法学部教授  
芹川 洋一 日本経済新聞社 客員編集委員  
松田 馨 選挙プランナー
- 8月8日(金) 両院議員総会
- 8月12日(火) 全国青年部長・青年局長合同オンライン会議
- 8月18日(月)～27日(水) 友好団体ヒアリング
- 8月20日(水) 全国女性局長会議(オンライン)
- 8月25日(月)～26日(火) 全国女性局合同会議・研修会
- 8月29日(金) 第27回参議院通常選挙総括委員会(取りまとめ議論)
- 9月2日(火) 第27回参議院通常選挙総括委員会(報告書取りまとめ)
- 9月2日(火) 両院議員総会